

一般競争入札の公告（総合評価落札方式）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、県立学校及び県青少年教育施設警備業務（東南村山地区）の調達について、一般競争入札（総合評価落札方式）を次のとおり行う。

令和 5 年 2 月 20 日

山形県知事 吉村 美栄子

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市松波二丁目 8 番 1 号 山形県庁入札室（16 階）
- (2) 日時 令和 5 年 3 月 24 日（金）午後 3 時 30 分

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 県立学校及び県青少年教育施設警備業務（東南村山地区）一式
- (2) 調達をする役務の仕様等 仕様書による
- (3) 契約期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (4) 入札方法 (3)の契約期間に掲げる期間に相当する料金の総価のうち令和 5 年 4 月分から令和 8 年 3 月分の 12 箇月分に相当する金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約期間に相当する料金の総額のうち令和 5 年 4 月分から令和 8 年 3 月分の 12 箇月分に相当する金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。
- (3) 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。
- (4) 1 年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (5) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 山形県財務規則（昭和 39 年 3 月県規則第 9 号。以下「規則」という。）第 125 条第 5 項の競争入札参加資格者名簿（様式第 104 号によるものに限る。）に登載されていること。
- (7) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

- ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- (8) 山形県内に本店又は営業所等を有すること。
- (9) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けていること。

4 総合評価落札方式に関する事項

この入札は、次に掲げるところにより、入札価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により行い、詳細は、この公告及び入札説明書によるものとする。

(1) 総合評価の方法

- イ 入札価格の評価方法 入札価格の評価は次の算式により算出した数値によるものとし、当該数値を入札価格評価点とする。

$$\text{入札価格評価点（1点未満切捨て）} = (1 - \text{入札価格} / \text{入札書比較価格}) \times 100$$

- ロ 価格以外の要素の評価方法 価格以外の要素の評価は、価格以外の要素として入札者に求める提案（以下「業務提案」という。）の内容の評価によるものとし、次に掲げる評価項目及び評価基準に基づき各評価項目における得点を決定し、その合計を業務提案評価点とする。

| 評価項目 | 評価基準 | 配点 |
|-----------------|---|----|
| 1. 実施体制 | | 35 |
| ①研修体制 | ・研修実施及び研修内容は適切か（警備・待遇等） | 5 |
| ②作業計画等 | ・警備計画が適切で実現性があるか。 ・業務責任者、警備員等の配置計画は適切か。 | 10 |
| ③従事者等 | ・業務責任者、警備員等の資格・経験は適切か。 ・社会保険の加入状況は適切か。 | 5 |
| ④品質確保 | ・履行状況について確認し、改善等を行うこととしているか。 | 10 |
| ⑤緊急時における業務の実施体制 | ・緊急時の応急対応、災害時の業務実施に係る人員確保、協力体制について実現性のある提案がなされているか。 | 5 |
| 2. 実施内容 | | 15 |
| ①事業目的・趣旨 | ・事業の目的、趣旨を適切に理解した提案となっているか。 | 5 |
| ②現場対応等 | ・警備業務において対応が必要な具体的な事態を想定し、現実的かつ効果的な対策が提案されているか。 | 10 |
| 3. 実施主体 | | 30 |
| ①企業の実績 | ・過去5年以内の同種同規模の業務実績の状況。 | 10 |
| ②財政基盤等 | ・事業を行う上で適切な財政基盤、事務処理能力を有しているか。 | 10 |
| ③本店所在地 | ・県内に本店があるか。 | 10 |
| 4. 施策貢献 | | 20 |
| ①正規雇用 | ・従事者等に正規職員が配置されているか。 | 10 |

| | | |
|-----------|---|-----|
| ②その他の施策 | 環境保全に関する評価 ①ISO14000シリーズ②エコアクション21 ①②いずれかの認証取得環境保全に関する評価 ①ISO14000シリーズ②エコアクション21 ①②いずれかの認証取得 | 10 |
| | 障がい者雇用に関する評価 ①障害者雇用促進法第43条に基づく法定雇用率を達成している場合 ②常時雇用労働者数が43.5人未満の事業者の場合は、障がい者を1人以上雇用している場合 ①②いずれかに該当する場合 | |
| | 子育て支援 ①直近2年間において、1か月以上の育児休業を取得した職員が、在籍している場合 ②やまがた子育て応援パスポートの協賛店 ①②いずれかに該当する場合 | |
| | 地域貢献活動 別表に掲げるもののうちいずれか又は同程度と認められるものを直近2年間に行った場合 | |
| 業務提案評価点合計 | | 100 |

ハ 総合評価点の算出方式 入札価格評価点及び業務提案評価点の合計を総合評価点とする。

(2) 落札者の決定方法 規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。この場合、入札結果は、後日、書面で通知する。

(3) 入札参加者の欠格 業務提案の内容を記載する書類（以下「業務提案書」という。）を提出しない者、指定された項目の記載をしない者及び業務提案書に虚偽の記載をした者は、3に掲げる要件を満たす者であっても、この入札の参加資格を失う。

5 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形県教育庁教育政策課学校施設担当（山形県庁13階） 電話 023-630-3284

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の額。ただし、規則第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

7 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

8 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書を令和5年3月9日（木）午後4時までに5の契約条項を示す場所に提出するとともに、併せて次の書類を

提出すること。

イ 2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書(以下「応札役務仕様書」という。)及び競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書

ロ 業務提案書

- (2) (1)により提出された応札役務仕様書については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。
- (3) この入札は、山形県低入札価格調査制度実施要綱の規定による低入札価格調査制度を適用する。
- (4) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、再委託の禁止に関する定め、個人情報の保護に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。
- (5) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (6) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。
- (7) 詳細については入札説明書による。